

様式第 1 号(第 4 条関係)

恵那市公示第 97 号

制限付一般競争入札を次のとおり行う。

令和 7年 9月17日

恵那市長 小 坂 喬 峰

記

施行番号	契建設 第 93 号
事業名	社総 横ヶ根浜松線他道路改良工事その2
事業場所	三郷町野井
工期または履行期間	令和 7年10月17日 ~ 令和 8年 3月27日
事業概要	施工延長L=120m W=10m 土工 切土V=770m ³ 盛土V=100m ³ 、排水構造物工 側溝L=231m 集水桝N=7箇所、ブロック積工 N=2箇所 (A=512m ²)、構造物撤去工N=1式
予定価格	本工事は予定価格事前公表の対象であり、その額は次のとおりとする。 <u>63,704,300 円</u> (消費税及び地方消費税を含む。)
入札参加資格	<p>制限付一般競争入札に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者とする。</p> <p>(1) 令和7年度の恵那市競争入札参加資格者名簿に登録されている者で、この公告の日(以下「公告日」という。)から入札(開札)日までのいずれの日においても、恵那市入札参加資格停止要綱に基づく指名停止期間及び入札参加資格停止期間ではないこと。また、岐阜県及び岐阜県内各自治体においても同様の指名停止期間及び入札参加資格停止期間でないこと。</p> <p>(2) 恵那市内に本社を有しており、本社にて入札参加資格の登録をしていること。 上記の条件が「恵那市内に本社を有しており、本社にて入札参加資格の登録をしていること」である場合、入札に参加できる者は、公告日から起算して過去2年以上、恵那市の入札参加資格を有している者とする。</p> <p>(3) 建設業法(昭和24年法律第100号)別表に規定する同法許可業種のうち土木工事業において、当該会社として許可を受けていること。</p> <p>(4) この工事に対応する技術者を主任技術者(監理技術者)として施工現場に配置できること。</p> <p>(5) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値が700点以上であること。</p> <p>(6) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の平均完成工事高が60,000,000円以上であること。</p> <p>(7) 過去10年間、1件が単体(元請・下請を問わず)で、30,000,000円以上(税込み)の同種工事での実績(公共工事の実績)があること。</p> <p>社会保険(雇用保険、健康保険、厚生年金保険)に加入していること。但し、法令により適用除外とされる事業者は除く。</p>

[illegible]

入札保証金	無	契約保証金	有
前金払	有	部分払	無
契約書作成	有	議会の議決	無
最低制限価格	有	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	該当する
入札の無効	<p>次の各号の１つに該当する場合は、その入札は無効とする。</p> <p>(１) 入札者の資格を有しない者が入札をしたとき。</p> <p>(２) 入札書に記名・押印がないとき。(電子入札による場合は押印は不要)</p> <p>(３) 紙による入札の場合、入札事項を表示せず、又は一定の金額をもって価格を表示しないとき。</p> <p>(４) 紙による入札の場合、入札者が同一事項に対し、２以上の入札をしたとき。</p> <p>(５) 紙による入札の場合、入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。</p> <p>(６) 入札に関し談合等の不正行為があったとき。</p> <p>(７) その他あらかじめ指定された事項に違反したとき。</p>		
入札等の中止	<p>天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を中止するときがある。この場合における損害は各入札者の負担とする。</p>		
談合情報及び談合行為に対する措置	<p>入札執行前に談合に関する情報があった場合は、当該入札を中止又は延期した上で、入札に参加できる者の削減、入札方法の変更等の措置を講ずることがある。</p> <p>また、落札者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和２２年法律第５４号)第３条若しくは第８条第１項第１号又は刑法(明治４０年法律第４５号)第９６条の３に違反した場合は、当該契約した契約金額の１０分の１に相当する額を支払わなければならない。</p>		
落札の無効	<p>落札者は、落札の告知を受けた日から原則として指定した着手日までに契約を締結しなければ、その落札は無効とする。</p>		
その他	<p>(１) 入札に参加しようとする者は、入札期日までにおいて、次の場合に該当することとなったときは入札参加の資格を失うものとする。</p> <p>破産、和議開始、会社整理又は会社更生手続開始の申立がなされたとき。</p> <p>手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止の事実があり、事業執行が困難となると見込まれるとき。</p> <p>その他、事業着手又は遂行することが困難と見られる理由が発生したとき。</p> <p>(２) 落札決定に当たっては、入札書に記載する金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>(３) 紙による入札の場合、一度提出した入札書は、書換え、引換え、又は撤回することはできない。</p> <p>(４) 建設業退職者共済制度への加入を努力義務とする。</p>		